



2023年3月17日

各位

会社名 株式会社 エプロ
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之
(コード番号 2311 東証プライム)
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎
(TEL. 03-6853-9165)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年11月11日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、「適合計画書」）を提出し、その内容を開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移および計画期間

当社のプライム市場の上場維持基準の適合状況は、以下のとおり「1日平均売買代金」については基準を充たしましたが、「流通株式時価総額」については未だ基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては、2025年12月期までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況 及び その推移	2021年6月30日 時点 ※1	2,433人	38,351	36.3億円	41.1%	0.14億円
	2022年12月31日 時点	5,853人	46,973	32.0億円 ※2	50.4%	0.23億円 ※3
プライム市場 上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
適合状況		○	○	×	○	○
計画期間		—	—	2025年 12月期	—	—

※1 東証が2021年6月30日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年12月末時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに試算を行ったものです。

※3 2022年1月～12月における取引所の株式相場表に記載の売買代金をもとに算出した額となります。

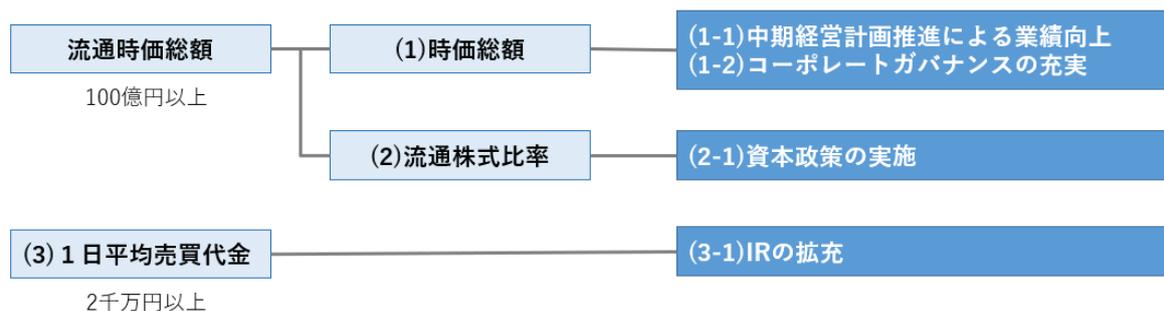
2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

(1) 基本方針

当社は、2021年11月11日付で発表した適合計画書において、2021年6月30日時点で生じておりました「流通株式時価総額」及び「1日平均売買代金」基準の不適合を解消するための取組みとして、次頁の方針を掲げております。

上場維持基準の適合に向け達成すべき指標

基本方針



(2) 上記基本方針に基づく取組の実施状況

(1-1) 中期経営計画推進による業績向上

当社は、2021年2月に中期経営計画（2021-2025）を発表しており、中期経営計画の基本方針として「デジタル技術を活用して設計から工事、アフターメンテナンスまでの情報をクラウドで一元管理できるプラットフォームを提供することで、住宅ライフサイクル全体の最適化とSDGsへの取り組みの実現を目指す」を掲げ、設計サービス、メンテナンスサービス、再エネサービスという住宅ライフサイクル全体を網羅する3つのセグメントの相乗効果による事業成長を目指しております。当該計画に基づき下記の取組みを推進し、一定の成果が出ております。

実施時期	主な取組み内容及び成果
2022年2月	MEDX 株式会社を設立（三井物産株式会社との合弁会社） ストック住宅市場の活性化及び脱炭素化に関する事業開発を実施中
2022年4月	金沢オペレーションセンターの開設 設計及びメンテナンスサービスの受託拡大に向けた体制整備
2022年中	TEPCO ホームテック株式会社における再エネ設備工事の受託拡大 住宅向け太陽光発電・蓄電池の設置需要が高まり、大手分譲住宅会社の採用増加
2023年1月	CHINA LESSO GROUP（2128：HK）との間で合弁会社を立上げ 中国市場における太陽光発電関連事業に参入

現時点において当該計画に関する変更は無く、引き続き中期経営計画の実現に向けて、中長期的な成長を見据えた様々な取組みを推進してまいります。

(1-2) コーポレートガバナンスの充実

当社は、2021年11月11日付で発表した適合計画書において、下記のコーポレートガバナンス・コード適用に向けた取組みを掲げておりましたが、いずれもすでに取組みが完了しております。

補充原則	内容	取組状況
3-1②	英語での情報の開示・提供	2021年4月 英語版 IR サイト開設 2022年1月 英文アナリストレポート開示開始
3-1③	気候変動に係るリスク及び 収益機会に関する情報開示	2022年3月 TCFD に準拠した情報開示を開始 (有価証券報告書及びWEB サイト)
4-10①	統治機能の更なる充実	2022年6月 指名・報酬委員会 設置

(2-1) 資本政策の実施

当社は、流通株式比率及び一日平均売買代金向上を目的として、下記のとおり既存株主による立会外分売を実施いたしました。

実施時期	分売株式数	発行済株式総数に対する割合
2021年12月	384千株	4.1%
2022年8月	419千株	4.5%

(3-1) IRの拡充

IRの拡充策としては、開示コンテンツの充実及び説明機会の増加策に取り組んでまいりました。

① 「開示コンテンツの充実」に関する取組状況

- ・2021年3月 Webサイトのリニューアル（気候変動関連等の開示を追加）
- ・2021年4月 月次業績開示の開始
- ・2021年4月 英語版IRサイトの開設
- ・2021年11月 投資家向けアナリストレポート（日本語版）公表
- ・2022年1月 投資家向けアナリストレポート（英語版）公表

② 「説明機会の増加」に関する取組状況

- ・個人及び機関投資家向け説明会（ライブ・Web）の開催機会の増加（年2回→年4回）
- ・外部IR業者の活用による1on1MTG（国内機関投資家向け）開催機会の増加

(3) 上記基本方針に基づく取組の評価

(2) で記載した各種取組みを実施したことで「一日当たり平均売買代金」が上場維持基準を充たしたことは、一つの成果として認識しております。しかし、現時点における一日当たり平均売買代金（0.23億円/日）の水準もプライム上場企業に求められる水準としては決して十分なものではないと捉えており、さらなる株式の流動性向上を目指してまいります。

一方で、「流通株式時価総額」については基準を充たしていない状況が続いており、当該基準を充たすためには、中期経営計画にて掲げた定量目標を達成することが重要と考えております。

中期経営計画にて掲げた定量目標に対する現在の進捗状況は下表のとおりであります。

現在は、事業構造の変革期にあるため、足元の業績は中期経営計画の定量目標に対して道半ばの状況であります。定量目標の達成に向けて「3. 今後の課題と取組内容」に定める取組みを推進してまいります。

	FY25 目標	FY23 実績
売上高（億円）	100億円	48.2億円
経常利益率（%）	20.0%	4.5%
ROE（%）	20.0%	7.6%

3. 今後の課題と取組内容

これまでの取組みを踏まえた上で、現在、不適合である「流通株式時価総額」基準を充たすためには、中期経営計画を着実に実行する中で足元の業績を積み上げつつ、投資家の皆様に対して適時適切なIR活動を実施することで、株式市場にて適正な評価を得ることが最重要課題であると考えております。

当該課題に対処するため、次頁の取組みを推進してまいります。

①成長事業（再エネサービス）をさらに加速させるための取組み

- ・資本提携（買収・合弁等）の積極的な活用によるグループ経営の推進
- ・日本市場：合弁パートナーである東京電力エナジーパートナー社との連携による
営業・マーケティング活動（TV・Web広告等）の強化
- ・日本市場：施工体制の整備（従業員の増員及び施工会社の確保）
- ・中国市場：合弁パートナーであるCHINA LESSO GROUPとの連携による
太陽光発電設備に関する設計及びメンテ受託体制の整備
(2023年1月よりCHINA LESSO GROUPとの間で合弁事業を開始)

②既存事業（設計及びメンテナンスサービス）において安定的に利益を確保するための取組み

- ・グループ企業との連携による受託拡大
- ・物価上昇や為替変動を踏まえたサービス価格の見直し
- ・日本及び中国の設計体制の見直しによる設計コスト低減
- ・さらなる受託拡大を見据えた新拠点（金沢オペレーションセンター）の拡充

以上